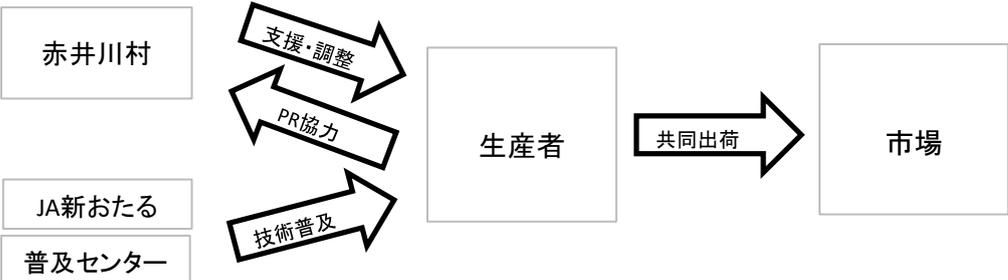


赤井川村有機農業実施計画

1. 市区町村
赤井川村
2. 計画対象期間
令和 8年度 ~ 令和 12年度
3. 対象市区町村における有機農業の現状と5年後に目指す目標
<p>ア 有機農業の現状</p> <p>本村の令和7年度作付面積は420haであり、そのうち有機農業の取組面積は36ha(8.5%)で、取組経営体数は17戸である。</p> <p>本村では、農業者が意欲的に有機農業に取り組んでおり、生産される有機農産物は、高品質であることが特徴であり、都心部の大手百貨店やレストランで取引されている。需要は増加傾向にあるが、現在は個々の農業者による取り組みのため、栽培する品種や資材が統一されておらず、品質や収量が年ごとに安定しないことが課題であり、一定の出荷量が確保できず、新規販路の開拓や所得向上が進みにくい状況となっている。</p> <p>農業者の所得向上に向けて、新たな取引先を開拓するため規格の統一化や共同出荷が課題となっている。</p> <p>イ 5年後に目指す目標</p> <p>規格の統一化のため育苗施設を整備し統一規格の農産物を生産することで、販路拡大及び所得向上を図る。</p> <p>また、村として有機農業のPRに重点を置き、新規就農者受入体制の強化や既存農家の有機農業への転換を推進していくことで地域における有機農業の活性化を図る。また、地域の豊かな自然環境を生かした消費者等との交流を通じ、村内外での有機農産物の認知度向上と需要拡大を図り、有機栽培面積の拡大を目指す。</p> <p>〈目標年度:令和12年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農業の取組面積 36ha(R7)→41ha 取組予定作目:南瓜 2.9ha(R7)→7.9ha 有機農業取組経営体数 17戸(R7)→20戸
4. 取組内容
<p>ア 有機農業の生産段階の推進の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産体制の強化及び品質向上に向けた体制整備 村内で生産面積が拡大している南瓜に焦点を当て、育苗及び品質向上の取り組みを行う。育苗施設(ハウス)を設置及び施設として必要な設備を導入し、農業者が育苗を行う体制づくりを支援する。また、施設を収穫後のキュアリング施設としても活用することで、品質向上による付加価値を付与する。 先進的な生産技術や資材の実証試験 生産技術向上のため、先進地を視察するとともに、地域で初めて導入する生産技術や資材の実証試験を実施する。 有機農業生産者の育成 地域おこし協力隊制度等を活用して、本村で有機農業を志す人を研修生として受け入れ、村内の有機農業生産者等と連携しながら新規有機農業生産者を育成する。 <p>イ 有機農業で生産された農産物の流通、加工、消費等の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 村内における有機農産物のPR 社会福祉協議会が行う高齢者向けの配食サービスへ農産物を提供することや村内飲食店に有機農産物を使ったメニュー開発いただくなど、村内での有機農産物消費とPRを促進する。 村外への有機農産物のPR オーガニックビレッジ宣言を追い風とし、村の有機農産物PRの一環として、対外向けのシールやダンボール等を作成する。また、販路拡大に向け、オーガニック関連イベント等への出展により農産物PRを行う。
5. 取組の推進体制
<p>ア 実施体制図</p> <p>※実施に必要な組織、委託先等を記載すること</p>  <p>イ 関係者の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者 有機農業の実践、PR活動、共同出荷 赤井川村 計画実施に必要な支援・調整 JA新おたる・普及センター 有機農業への技術支援・情報提供

6. 資金計画
別紙のとおり
7. 本事業以外の関連事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金(国) 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援。
8. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進方針について
<p>※基本計画と本実施計画との関連性等必要に応じて記載すること 北海道と共同で作成した「農林漁業における環境負荷低減事業活動の促進に関する北海道基本計画」に沿って推進する。</p>
9. その他(達成状況の評価、取組の周知等)
<p>(達成状況の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の取組面積 村独自で実施している農作物作付面積調査にて算出する。 ・有機農業取組経営体数 村独自で実施している農作物作付面積調査にて算出する。 <p>(取組の周知等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村ホームページで取組状況を公表する

6. 資金計画

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
区分	1. 先進地視察 800千円 2. 育苗施設(ハウス)整備 5,500千円 3. メニュー開発 165千円 4. 配食サービス提供 50千円 5. PR用段ボール作成 200千円	1. 育苗資材整備 2,187千円 2. 集出荷体制整備 4,141千円 3. イベント出展 175千円 4. 配食サービス提供 85千円 5. 先進地視察 713千円 6. 参考図書購入 44千円	令和8年度の実績を踏まえて検討する。		

3の取組内容に対応した年度ごとに記載してください